

最近の建設業の受注状況について

— 建設工事受注動態統計調査（平成 19 年計） —

<概要>

建設工事受注動態統計調査によると、平成 19 年の総受注高は、前年比 0.7%増と 2 年ぶりに増加した。このうち、元請受注高は、民間等からの受注高が過去最高となったことから、同 2.2%増加したが、下請受注高は同 2.5%減少し、過去最低となった。

下請受注高は、全ての工事種類において減少し、業種別では、職別工事業（下請の 2 割強を受注）、設備工事業（3 割強）は増加したものの、総合工事業（4 割強）が前年比 8.9%減と 2 年連続で減少したことが影響した。

大手 50 社の国内工事受注高は、前年比 3.0%増加し、全社の元請受注高の伸び率を上回った。このところ、総受注高及び元請受注高に占める大手 50 社の割合が、緩やかに増加してきている。

最近 5 年間の民間等からの建築工事受注高（民間等からの元請受注高の 8 割）について、発注者別にみると、不動産業、サービス業、製造業からの受注が多い。ただし、サービス業からの受注は減少傾向にある。工事種類別にみると、工場・発電所、倉庫・流通施設、宿泊施設、店舗等、多くの工事種類において増加する中で、医療・福祉施設のみは一貫して減少している。

最近 5 年間の民間等からの土木工事及び機械装置等工事の受注高（民間等からの元請受注高の 2 割）について、発注者別にみると、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業からの受注が多い。工事種類別にみると、多くの工事種類において増加しているが、直近 3 年間では、特に、発電用土木工事、鉄道工事、機械装置等工事が増加している。

日本銀行「短観」によると、建設業の業況判断は、平成 14 年まで大きく悪化していたが、民間等からの受注高が増加に転じた平成 15 年以降は改善し、平成 19 年はおおむね横ばいであった。ただし、中堅企業と中小企業の業況判断は、改善したとはいえ、依然「悪い」ままであり、先行き予測は更に悪化している。

財務省「法人企業統計調査」によると、同じく平成 15 年度以降、売上高経常利益率が上昇している。このような中、中小企業のみは、1%強という低い水準で横ばいとなっていたが、平成 19 年度に入ってから、前年同期と比べて上昇している。

今回は、先月公表した建設工事受注動態統計調査の平成19年計から、元請、下請や大手業者の受注高等を中心に、建設業の受注状況を紹介します。

1. 元請と下請

平成19年の受注高は、52兆7,189億円で、前年比0.7%増加した。

元請受注高は36兆7,217億円で、同2.2%増加したのに対し、下請受注高（2次下請以下も含む。以下同じ。）は15兆9,972億円で、同2.5%減少した。

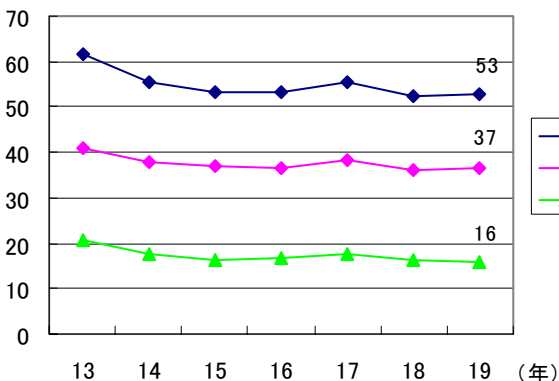
元請受注高は、公共機関からの受注高が9兆7,891億円（同2.7%減）と初めて10兆円を下回り、平成12年度の調査開始以来、年計として過去最低となったが、民間等からの受注高が26兆9,327億円（同4.0%増）と過去最高となったことから、全体では増加した。民間等からの受注高は、全ての工事種類（*）において増加し、特に、建築工事・建築設備工事と機械装置等工事が過去最高値となった。

下請受注高は、全ての工事種類において減少し、特に、土木工事と機械装置等工事は過去最低値を更新した。全体でも過去最低値となった。

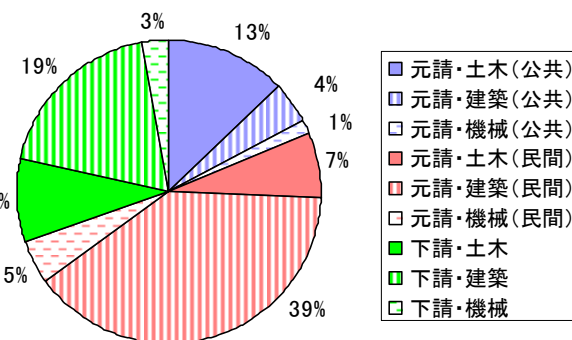
元請工事を下請に出す割合をみると、建築工事・建築設備工事と機械装置等工事については、低下傾向にある。平成19年計では、全ての工事種類において低下したが、特に機械装置等工事が大きく低下した。

（*）工事種類・・・① 土木工事、② 建築工事・建築設備工事、③ 機械装置等工事

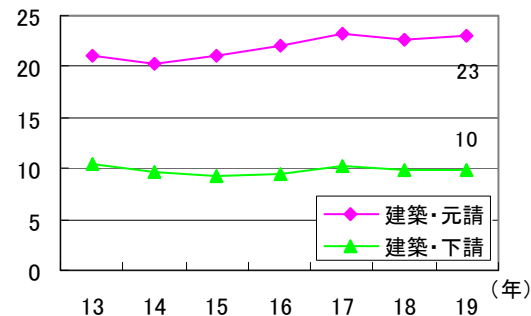
（兆円） 建設工事の受注高合計の推移



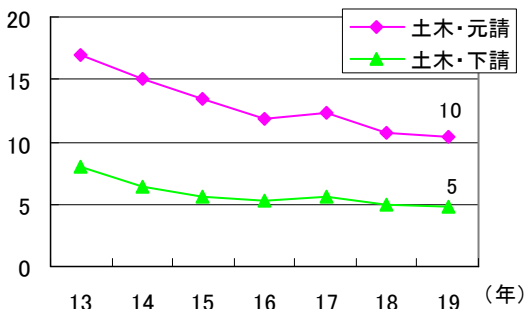
元・下請別／工事種類別 受注高（平成19年計）



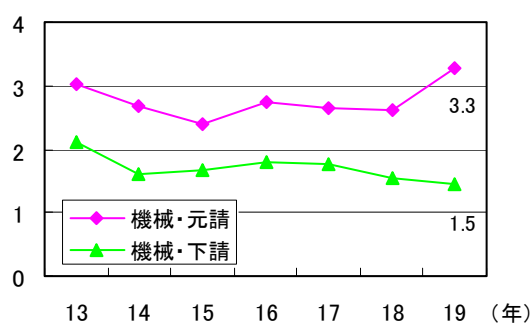
（兆円） 建築工事及び建築設備工事



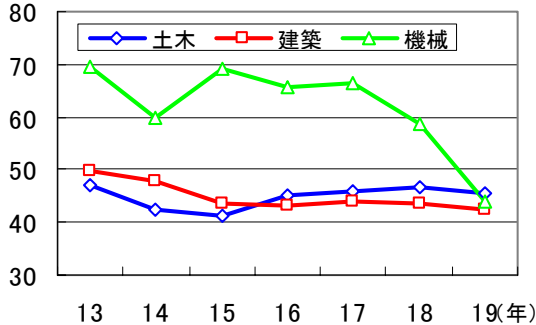
（兆円） 土木工事



（兆円） 機械装置等工事



（%） 下請受注高／元請受注高



3. 大手 50 社

「建設工事受注動態統計調査」のうち、全国の大手建設業者の元請受注高を対象とする「大手 50 社調査」により、大手業者の元請工事の受注状況をみる。

なお、以下では、全社（*）の動向との比較を可能とするために、国内工事のみを対象とした。

（*）建設業許可業者数（平成 19 年 3 月末時点） 約 52 万業者

（1）受注高

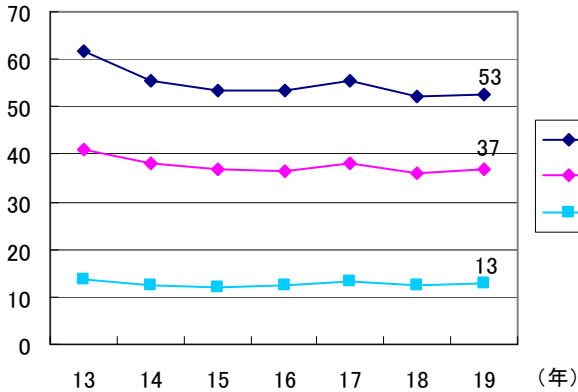
平成 19 年の大手 50 社の受注高は、12 兆 9,237 億円で、前年比 3.0%増加した。

全社の総受注高及び元請受注高、大手 50 社の受注高をみると、増減の傾向はほぼ一致しており、平成 19 年計は全て 2 年ぶりに増加した。

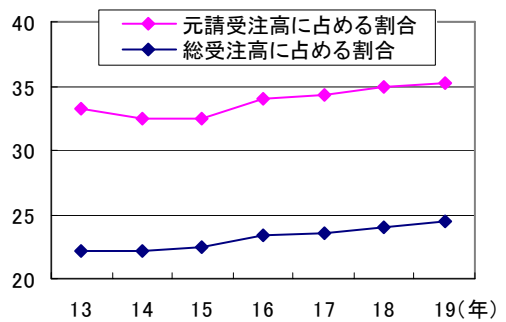
大手 50 社の前年比 3.0%増は、全社の総受注高の同 0.7%増、元請受注高の同 2.2%増を上回った。

このところ、総受注高及び元請受注高に占める大手 50 社の割合は、緩やかな増加傾向にあり、平成 19 年計においては、総受注高の 24.5%、元請受注高の 35.2%を占めている。

（兆円） 国内建設工事の受注高の推移



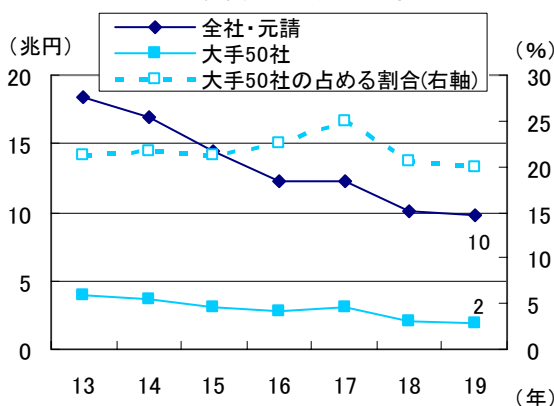
（%） 大手50社の占める割合



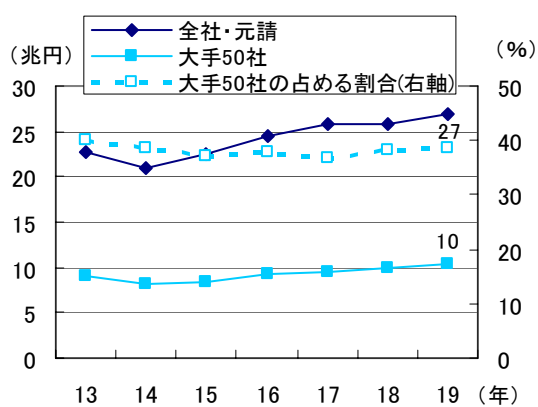
公共工事の受注高は、1 兆 9,539 億円（前年比 5.7%減）で、昭和 60 年度の調査開始以来、過去最低となったが、民間工事の受注高は、10 兆 3,701 億円（同 4.9%増）で、平成 12 年以来初めて、10 兆円を上回った。

また、元請受注高に占める大手 50 社の割合をみると、2 年連続で、公共工事においては減少し、民間工事においては増加している。平成 19 年計において、大手 50 社は、公共工事の元請受注高の 20.0%、民間工事の元請受注高の 38.5%を占めている。

公共機関からの受注工事



民間等からの受注工事

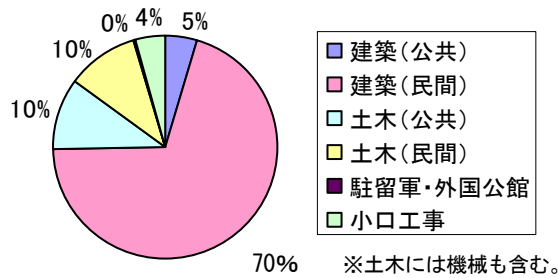


（注）大手 50 社については、小口工事（1 件の工事が 1,000 万円未満で、かつ、発注者別、工事種類別に分類し難いもの）を除く。

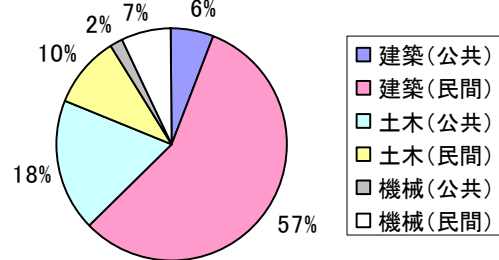
(2) 発注者別・工事種類別の構成比

大手 50 社の受注高において、民間等からの建築工事の受注高が全体の 7 割を占めている。

<大手 50 社 (平成 19 年計)>

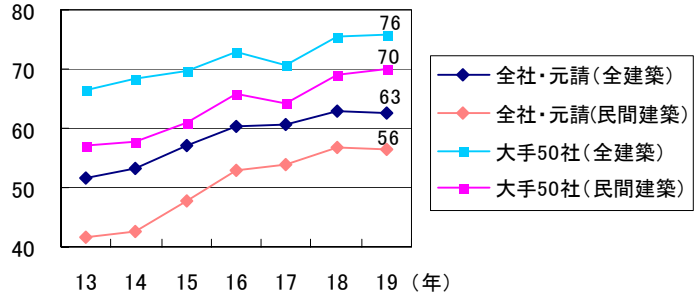


<全社・元請 (平成 19 年計)>



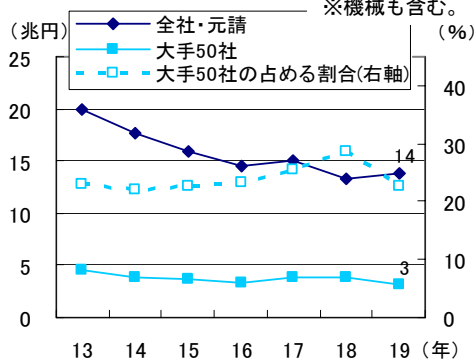
その割合は、平成 13 年の 57.2%から、平成 19 年の 70.0%まで、急速に高まってきている。

(%) 受注高に占める建築工事の割合

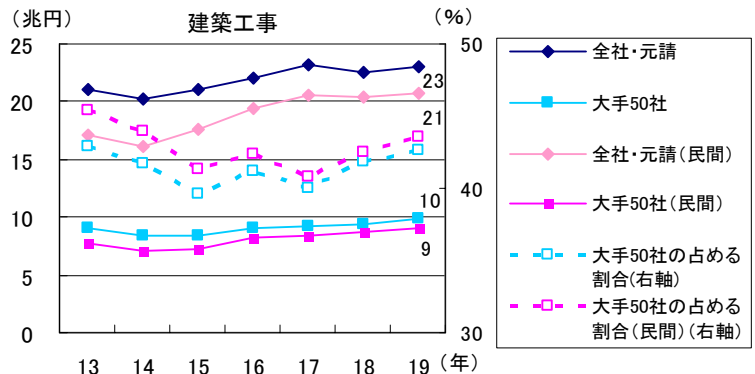


その原因として、公共工事の減少により土木工事が減少する中、大手 50 社、全社の両方とも、建築工事の受注高が増加していることがある。特に、大手 50 社の増加率 (H18 前年比 2.1%増、H19 同 3.6%増) は、全社の建築工事の元請受注高の増加率 (H18 同 2.3%減、H19 同 1.6%増) をこのところ上回っている。

土木工事



建築工事

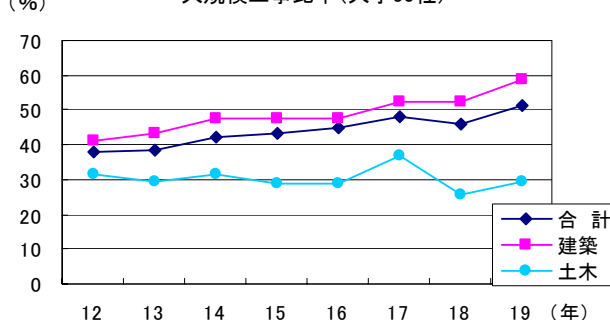


(3) 大規模工事比率

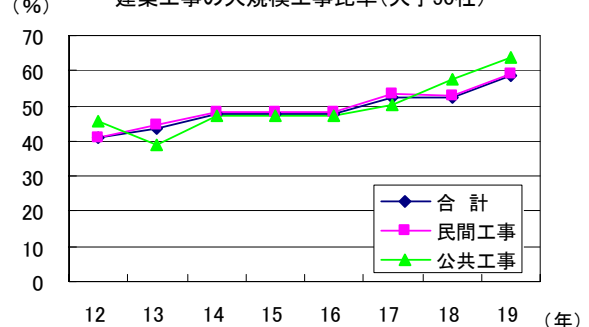
1 件 10 億円以上の大規模工事が、平成 19 年は 6 兆 6,453 億円 (2,297 件) で、前年比 15.3%増となり、総受注高の同 3.0%増を大きく上回り、受注高に占める大規模工事比率は 51.4%に上昇した。

大規模工事の 8 割以上を占める建築工事をみると、大規模工事件数の増加により、このところ、大規模工事比率が著しく上昇してきている。平成 19 年は 5 兆 7,318 億円 (前年比 15.5%増、1,874 件)、同比率は 58.5%であり、うち民間工事は 5 兆 3,424 億円 (同 16.4%増、1,743 件)、同比率は 59.1%であった。

大規模工事比率(大手50社)



建築工事の大規模工事比率(大手50社)



4. 民間等からの受注工事（発注者別）

（1）民間等からの建築工事・建築設備工事（1件5億円以上の工事）

民間等からの建築工事・建築設備工事の元請受注高のうち、1件5億円以上の工事の受注高は、平成19年には約4割を占めており、その受注高は、不動産業（前年比6.8%増）、卸売・小売業（同55.2%増）等からの受注の増加により、7兆8,455億円と前年比8.4%増加した。

なお、このうち、少なくとも6割は大手50社が受注している。このことは、3.（3）で前述したとおり、1件10億円以上の民間建築工事を、大手50社が5兆3,424億円受注していることから分かる。

発注者別にみると、不動産業からの受注が常に4割以上を占めている。これに次いで、サービス業が近年減少傾向にありつつも、なお2割程度を占めており、製造業は、これまでの増加傾向から平成19年に減少に転じたものの、2割弱を占めている。

ここで、大手50社調査をみると、不動産業、製造業、サービス業の順に受注が多い。同調査では「1件5億円以上の工事」に限定していないため、一概に比較はできないが、上位3業種は、2位と3位が入れ替わっているものの、同じであり、サービス業の減少傾向と製造業の増減も共通している。

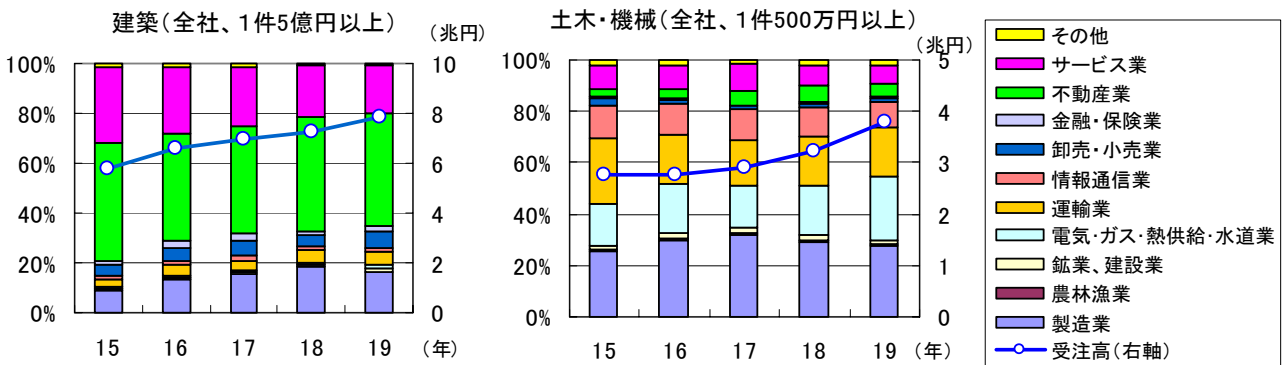
（2）民間等からの土木工事及び機械装置等工事（1件500万円以上の工事）

民間等からの土木工事及び機械装置等工事の元請受注高のうち、1件500万円以上の工事の受注高は、平成19年には約6割を占めており、その受注高は、電気・ガス・熱供給・水道業（前年比52.0%増）、製造業（同11.1%増）、運輸業（同16.5%増）等からの受注の増加により、3兆7,857億円と前年比17.3%増加した。

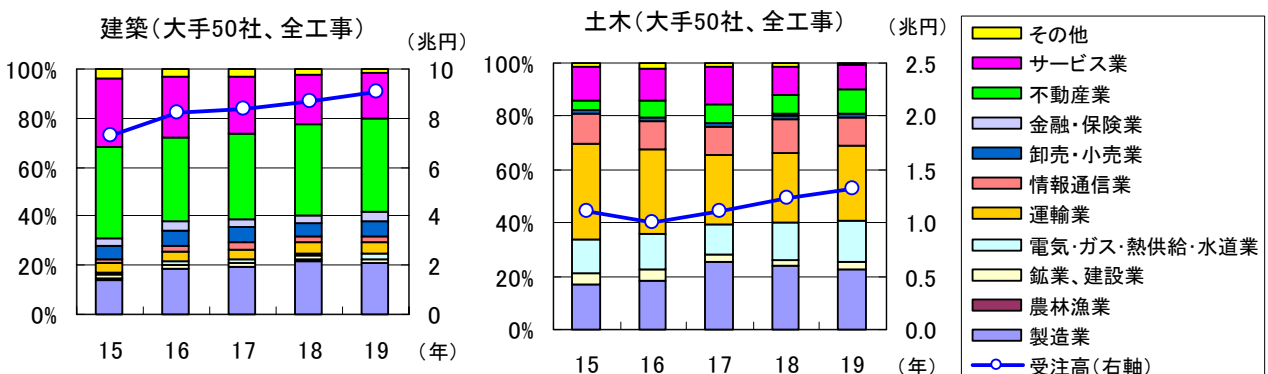
発注者別にみると、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業の順に受注が多い。

大手50社調査をみると、運輸業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業の順に受注が多い。同調査では「1件500万円以上の工事」に限定していないため、一概に比較はできないが、大手50社においては、運輸業からの受注が多いことに特徴がある。

<全社> 発注者別構成比



<大手50社> 発注者別構成比



5. 民間等からの受注工事（工事種類別）

（1）民間等からの建築工事・建築設備工事（1件5億円以上の工事）

平成19年の受注高について、工事種類別にみると、事務所（前年比69.0%増、寄与度（*）+6.9）、店舗（同50.9%増、寄与度+4.9）等が増加し、住宅（同4.8%減、寄与度-1.8）、医療・福祉施設（同13.8%減、寄与度-1.1）等が減少し、全体では前年比8.4%増加した。

発注者別・工事種類別にみると、不動産業の事務所（寄与度+3.6）、卸売・小売業の店舗（寄与度+3.0）等が増加し、不動産業の住宅（寄与度-2.0）等が減少した。

最近5年間の推移をみると、工場・発電所、倉庫・流通施設、宿泊施設、店舗等が大きく増加し、医療・福祉施設が大きく減少してきている。

大手50社調査をみると、同調査では「1件5億円以上の工事」に限定していないため、一概に比較はできないが、おおむね同様の動きをしている。

（2）民間等からの土木工事及び機械装置等工事（1件500万円以上の工事）

平成19年の受注高について、工事種類別にみると、機械装置等工事（前年比31.5%増、寄与度+11.6）、鉄道工事（同20.4%増、寄与度+3.3）、発電用土木工事（同85.4%増、寄与度+3.0）等が増加し、土地造成・埋立工事（同6.5%減、寄与度-0.6）等が減少し、全体では前年比17.3%増加した。

発注者別・工事種類別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業の機械装置等工事（寄与度+7.6）、運輸業の鉄道工事（寄与度+3.3）等が増加し、不動産業の土地造成・埋立工事（寄与度-0.7）等が減少した。

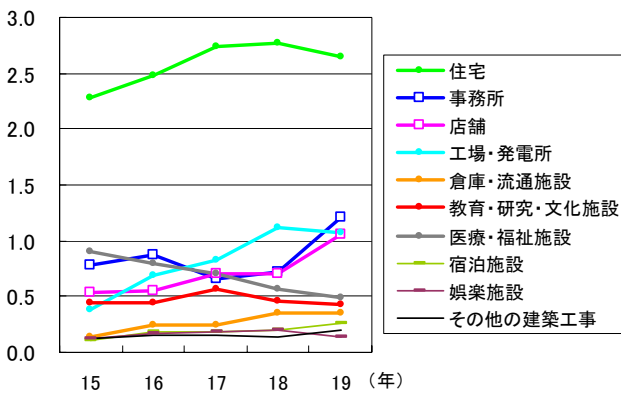
最近5年間の推移をみると、多くの工事種類において増加しているが、直近3年間では、特に、発電用土木工事、鉄道工事、機械装置等工事が増加している。

大手50社調査をみると、同調査では「1件500万円以上の工事」に限定しておらず、工事種類も異なるため、一概に比較はできないが、共通の工事種類については、おおむね同様の動きをしている。

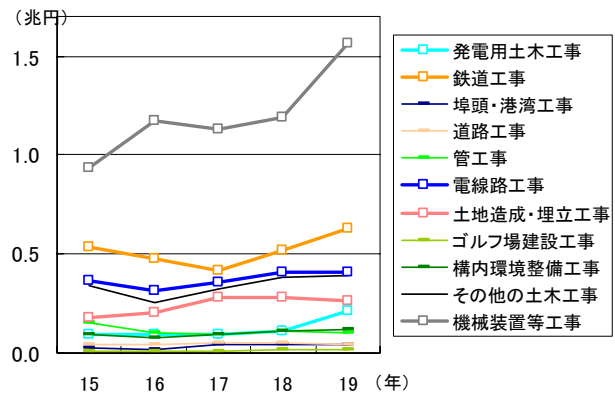
<全社>

(*）寄与度＝当該構成項目の増減値／前期の統計値（全体値）×100

(兆円) 建築(全社、1件5億円以上)

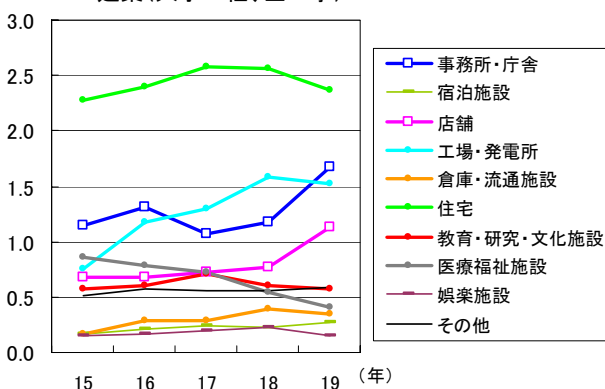


(兆円) 土木・機械(全社、1件500万円以上)

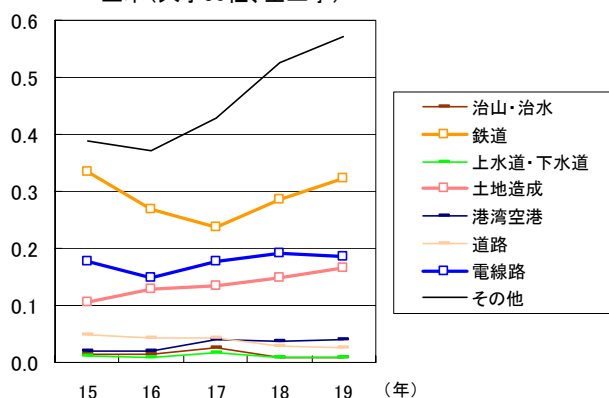


<大手50社>

(兆円) 建築(大手50社、全工事)

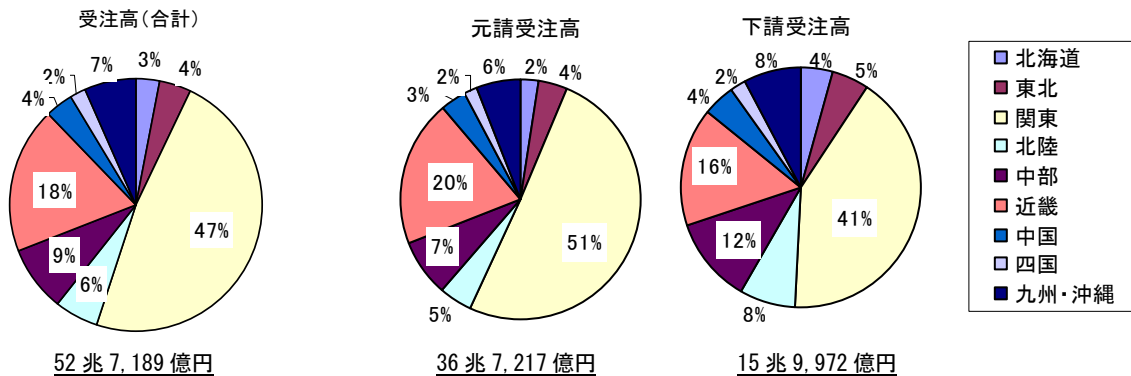


(兆円) 土木(大手50社、全工事)

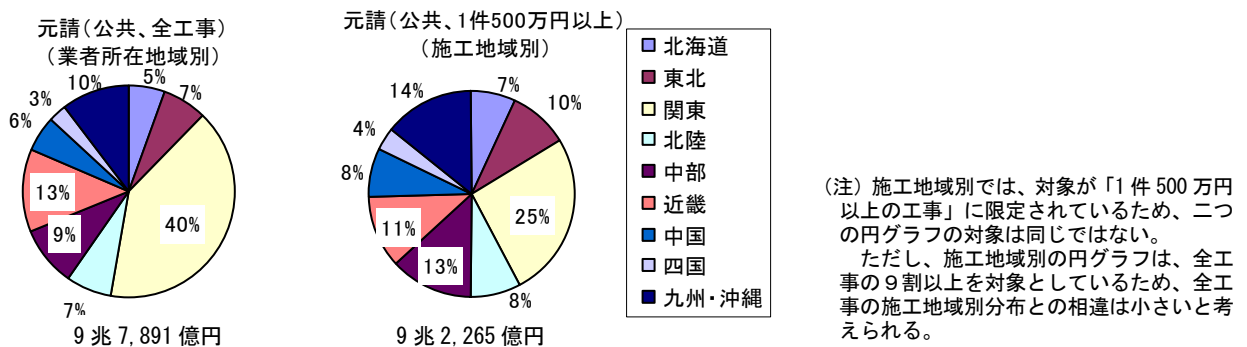


6. 地域別受注高

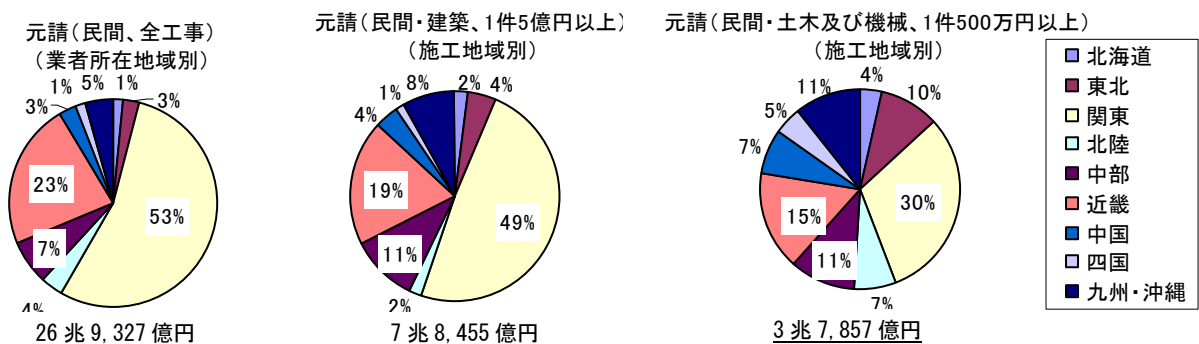
平成19年の受注高について、業者所在地域別にみると、関東 5割弱、近畿 2割弱、中部 1割弱となっている。元・下請別にみると、特に元請において、関東と近畿の占める割合が高い。



公共工事の受注について、業者所在地域別と施工地域別の分布を比べると、地方の公共工事を、地元の建設業者以外に、関東や近畿の建設業者が少なからず受注している状況がみられる。



民間工事の受注については、更に関東と近畿の建設業者に集中している度合いが強い。民間工事においては、建築工事が8割弱を占め、大規模な建築工事は三大都市圏に多いこともあって、そもそも施工地域の分布からして関東等に集中していることも、その要因であると思われる。



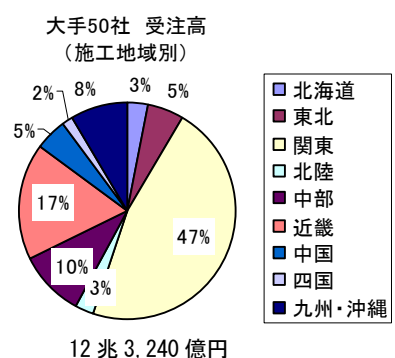
建築 20兆7,349億円、土木・機械 6兆1,978億円

(注) 施工地域別では、対象が1件当たり一定金額以上の工事に限定されている。

平成19年の大手50社の受注高について、施工地域別にみると、関東と近畿に集中している度合いが強い。

大手50社の受注高の7割を民間建築工事が占めていることもあって、全社の民間建築工事(1件5億円以上の工事)の施工地域別受注高とおおむね同様の分布となっている。

(注) 小口工事(1件の工事が1,000万円未満で、かつ、発注者別、工事種類別に分類し難いもの)を除く。



12兆3,240億円

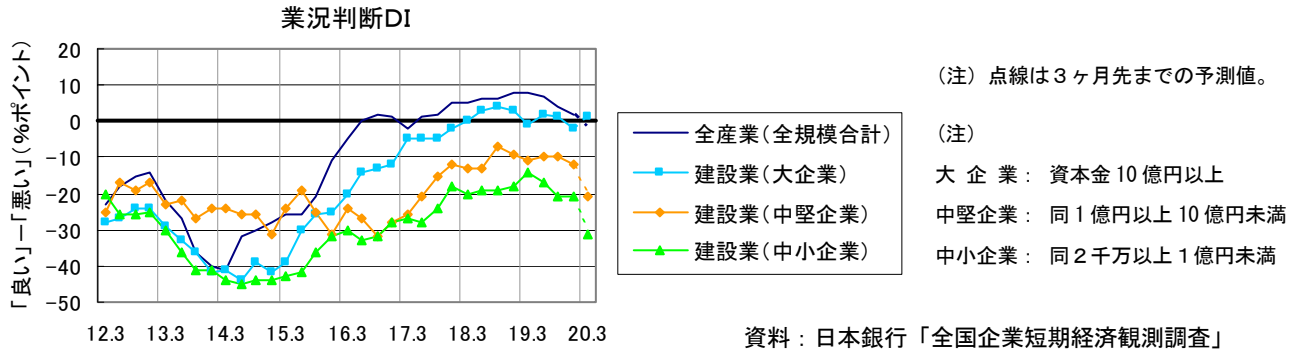
7. 建設業の状況

建設工事受注高は、平成15年まで減少し、平成17年に一旦増加したものの、それ以降は、再び平成15、16年の水準に戻っている。この間における建設業の景況感や経営状況の推移をみてみる。

(1) 日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」

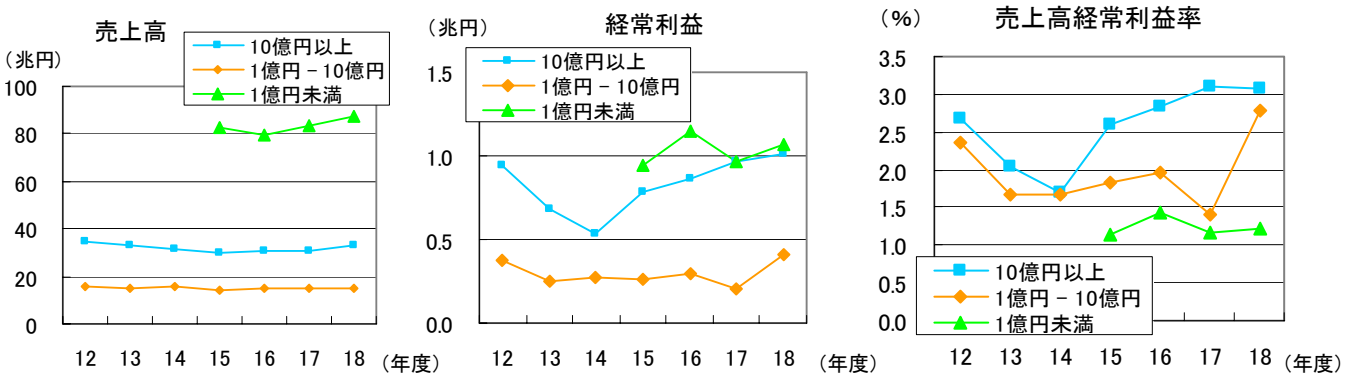
建設工事受注高の減少と同時期に、業況判断は悪化した。民間等からの受注高が増加に転じた平成15年以降は、業況判断が改善し、平成19年はおおむね横ばいであった。

大企業は、平成18年以降、業況判断を「良い」としている期もある。他方、中堅企業と中小企業の業況判断は、改善したとはいえ、依然「悪い」ままであり、先行き予測は更に悪化している。

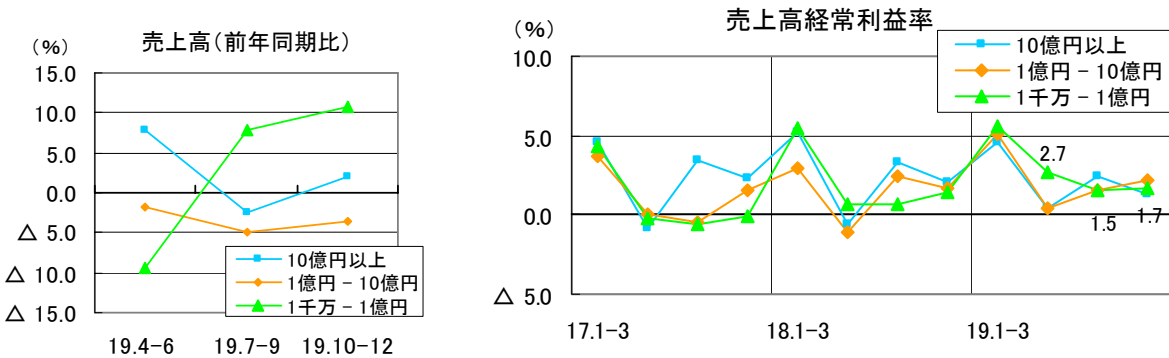


(2) 財務省「法人企業統計調査」

平成18年度までの売上高経常利益率をみると、大企業と中堅企業については、平成15年度から上昇傾向にあるが、中小企業のみは、1%強という低い水準で横ばいとなっていた。ただし、中小企業も、売上高は平成17年度以降増加しており、前述のとおり、業況判断には改善がみられた。



平成19年度に入ってから、中小企業の売上高経常利益率は、前年同期と比べて上昇している。



なお、平成18年度の調査結果によると、1社当たり売上高は、大企業（建設業者数の0.1%）1,233億円、中堅企業（同0.3%）89億円、中小企業（同99.6%）2億円となっている。

建設業の1社当たり売上高（平成18年度）（単位：社、百万円）

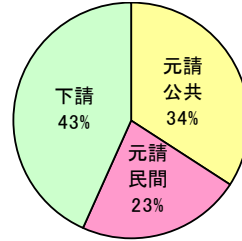
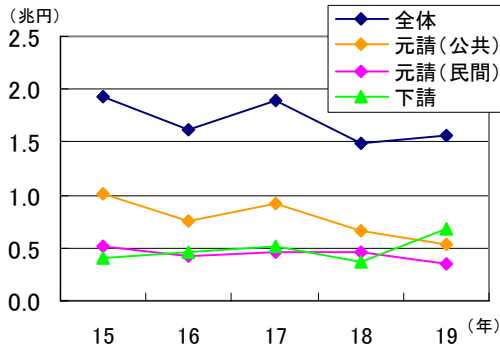
資本金	母集団	売上高	1社当たり売上高
全規模	484,749	134,990,845	278
10億円以上	268	33,053,567	123,334
1億円 - 10億円	1,639	14,639,067	8,932
1億円未満	482,842	87,298,211	181

(参考) 業者所在地域別、元・下請別受注高

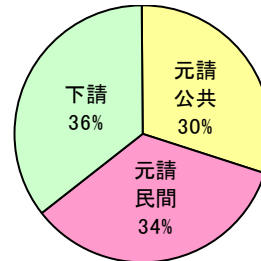
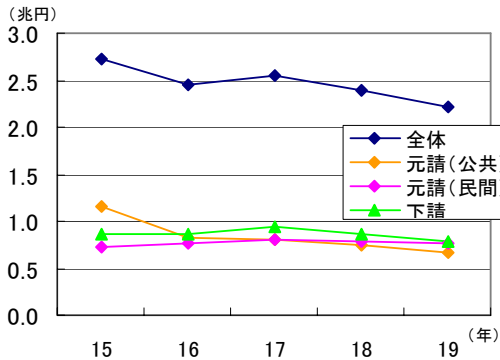
<受注高の推移>

<元・下請別(平成19年計)>

北海道

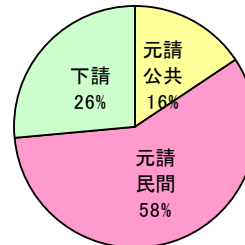
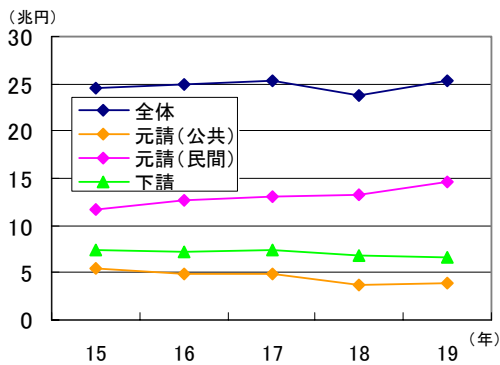


東北



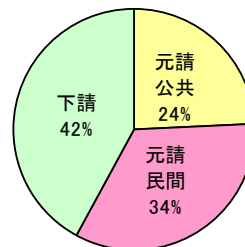
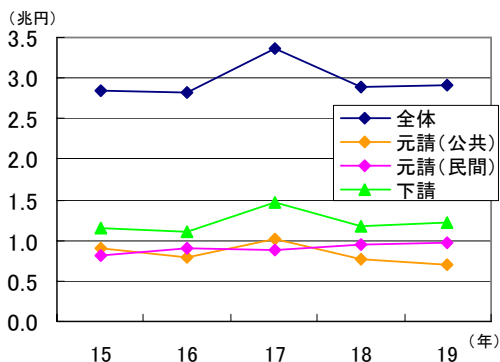
青森県
岩手県
宮城県
秋田県
山形県
福島県

関東



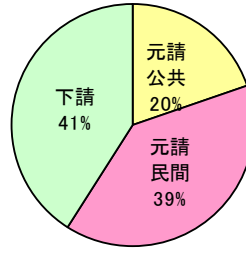
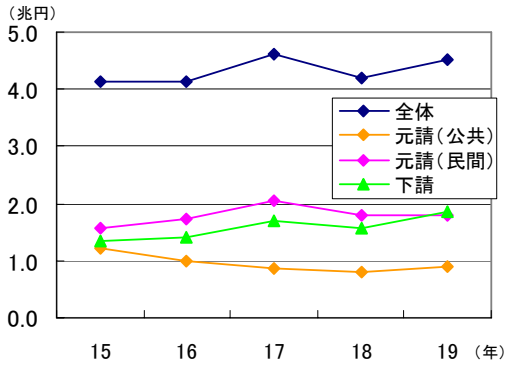
茨城県
栃木県
群馬県
埼玉県
千葉県
東京都
神奈川県
山梨県
長野県

北陸



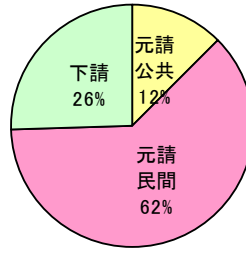
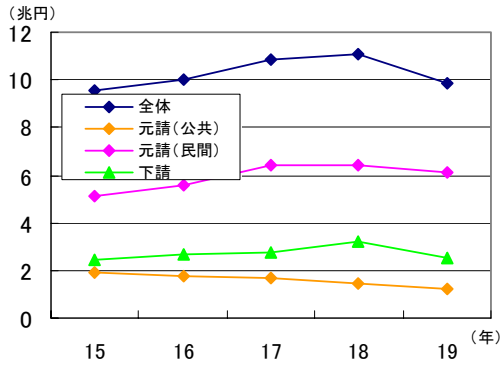
新潟県
富山県
石川県
福井県

中部



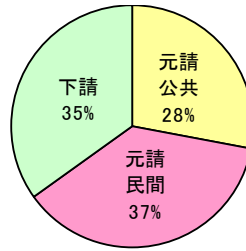
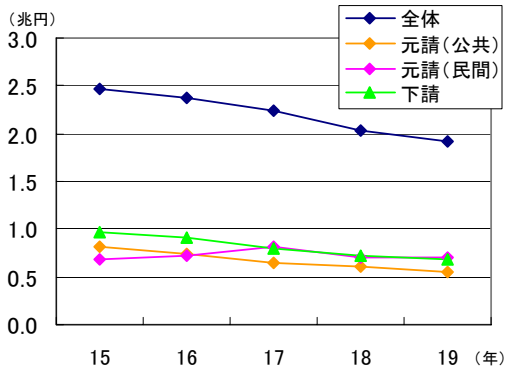
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県

近畿



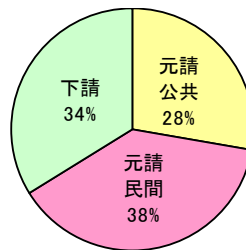
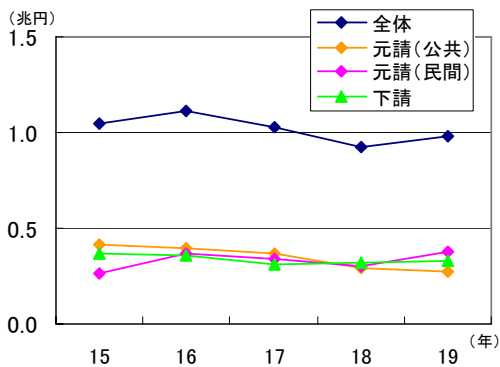
滋賀県
京都府
大阪府
兵庫県
奈良県
和歌山県

中国



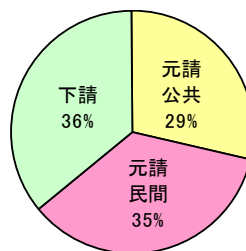
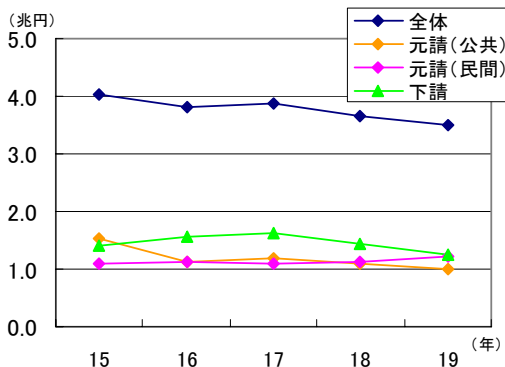
鳥取県
島根県
岡山県
広島県
山口県

四国



徳島県
香川県
愛媛県
高知県

九州・沖縄



福岡県
佐賀県
長崎県
熊本県
大分県
宮崎県
鹿児島県
沖縄県